

赤十字国際ニュース

2021年 第42号 2021年10月13日

(通巻 第1452号)

日本赤十字社 国際部

東京都港区芝大門 1-1-3 TEL 03-3437-7087 / FAX 03-6679-0785

E-mail: kokusai@jrc.or.jp <https://www.jrc.or.jp/>

■国際防災の日にかけて

10月13日は国連が定めた「国際防災の日」です。これは、国際的な協調を通じて一致団結し、私たち一人ひとりが防災行動をとることで、地震、風水害、土砂崩れ、火山噴火、森林火災、干ばつ、その他のあらゆる自然災害の被害から人びとのいのちと健康、暮らしを守ることの大切さを改めて考える日です。災害多発国である日本に住む私たちも、周りの大切な人たちと一緒に、災害への備えについて、ぜひこの機会に考えてみませんか？



避難の呼び掛けと被災者の安否確認を行う赤十字ボランティア（ミャンマー）©MRCS

■データから見る災害の昔と今



2010年代に発生した災害の46%は洪水で、その被災者は世界6.7億人に上った（写真はノルウェー）©Konrad Soglo / NRC

コロナ禍でも猛威を振るう災害に対して、各国では防災・減災に取り組む必要性がますます高まっていますが、途上国では施策に必要な資金の不足が課題になっています。国際赤十字・赤新月社連盟が発表した「[世界災害報告 2020](#)」では、[熱波](#)や洪水などの異常気象や[気候変動](#)が原因と考えられる自然災害の発生件数が、1990年代から現在に至るまでおよそ35%上昇し、過去10年間に41万人を超える人びとの命が失われた事実に警鐘を鳴らしています。そして、メディアで取り上げられるような大規模災害に比べると資金の集まりにくい、地道な防災・減災への取り組みに対するより一層の支援を呼び掛けています。

同報告書によると、過去10年間で人びとの命を奪う原因となった災害の種別は、地震（約26.8万人）、干ばつ（約25.8万人）、高温（主に熱波）（約7.5万人）と続きます。災害による「死者数」は世界的に見て減少傾向にあり、過去10年で100万人減っています。1960年代から実に6倍に膨れ上がった災害の発生件数を考えれば、この結果は、これまでの防災・減災対策が有効であったことを示す希望の光と言えるかもしれません。

一方で、世界的には災害による「被災者数」は増大傾向にあります。1960年（約280万人が被災）から始まった統計をもとに計測した結果、2002年に被災人口が最大約6.6億人に達しましたが、直近の2019年には減少に転じました（それでもこの年の被災者数は約9,800万人に上った）。被災者数の統計を見ると、死者数とは違った災害の特徴が見て取れます。それは、洪水、干ばつ、そして暴風という3つの災害が全体の95.5%を占めていることです。そして災害で被災したり、気候変動の影響が対応能力を超えると、人びとの暮らしは一変せざるをえません。例えば、雨季の時期が変わった、過去に経験のない場所で洪水があったといったことが原因で、同じ生活圏で農業や牧畜などを続けることが出来なくなる場合もあります。世界銀行（World Bank）の悲観的シナリオに基づく試算（2018年）

では、2050年までに最大1億4300万人の人びとが、住み慣れた土地を離れざるをえない状況に直面するとしています。（気候変動がもたらす複合的な人道危機と赤十字の取り組みについて、詳しくは[こちら](#)）

さらに、世界保健機関（WHO）は、2030年から2050年にかけて気候変動の影響により、直接的・間接的に引き起こされる、熱中症や栄養失調、下痢疾患などの保健課題によって、新たに25万人の人びとの命が失われると推計しています。この数には、気候変動が引き起こすより直接的な洪水などの自然災害の被災者数を含まないことを考えると、気候変動があらゆる面で大きな脅威となることが改めて浮き彫りとなります。

■どこで何が起きているのか

私たちの暮らすアジア地域は、災害が世界で最も多いことがわかっています。過去10年間の統計では、アジアの災害発生件数が全体の46%（1,305件）を占め、次いでアフリカ大陸22%（622件）、アメリカ大陸22%（620件）、ヨーロッパ7%（212件）、オセアニア3%（110件）と続きます。では、地域ごとにどのような災害が多くなっているのでしょうか。アジアは災害発生件数全体の48%を洪水が占めています。そのほか暴風や地滑りの割合が高い地域です。一方で、森林火災はその40%以上が全てアメリカ大陸で起きています。また世界で起きる干ばつのほぼ半数（49.5%）はアフリカ大陸で起こっています。さらに深刻な事実も、気候変動の影響を最も受けやすいとされている上位60か国中、46か国が長引く紛争の影響で国自体が極めて脆弱とされる国々なのです。



雨季の時期が変わった結果、水が干上がったダム（ザンビア）©IFRC

■一人ひとりの備えが、いざという時にいのちを守る

こうしてデータを見ると、国や地域ごとに、優先すべき災害対策や取り組む防災課題が異なることに気が付きます。近年、赤十字では、実際に災害が起きてしまった場合の救援活動のみならず、これまでに蓄積されたデータから読み取れる課題やニーズを特定し、[洪水や台風等の気象災害を予見・予防し、事前に行動に移す取り組み](#)を進めています。

また、特に高齢者や子ども、障がいを持った方、新しい生活圏で暮らし始めたばかりの人など、災害時に特に弱い立場に置かれる人びとに配慮した地域の防災活動に力を入れています。災害の発生を防ぐことはできませんが、その被害を最小限にとどめるためには、一人ひとりが防災に対する意識を高め、知識を持って備えることが何より大切であるというメッセージを、赤十字は発信し続けています。



日本赤十字社が支援する[インドネシアでの防災教育](#)（写真は避難訓練）©PMI

赤十字はこれからも、地域の人びととともに、行政機関との協力も図りながら、災害に強い地域づくりに取り組んでいきます。

アフガニスタン人道危機へのご支援をお願いします

日本赤十字社では、深刻化するアフガニスタンの複合的な人道危機に対して支援を行うため、「アフガニスタン人道危機救援金」の受付を開始しました。皆さまの温かいご支援を、何卒よろしくお願い致します。 → [ご寄付はこちら](#)から。